



2021年9月29日

各 位

会 社 名 株式会社マネジメントソリューションズ
代表者名 代表取締役社長 高橋 信也
(コード番号：7033 東証第一部)
問合せ先 専務取締役 福島 潤一
(TEL. 03-5413-8808)

株式会社テトラ・コミュニケーションズの株式取得 (子会社化) に関するお知らせ

当社は、2021年9月29日の取締役会において、以下のとおり、株式会社テトラ・コミュニケーションズ(以下、「テトラ社」)の株式を取得し、子会社化することについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は2005年の創業以来、「Management の力で、社会の Happiness に貢献する」ことをミッションとしてマネジメントコンサルティングサービスを提供しております。

2025年に向けた財務計画においてはオーガニックグロスも然ることながら、既存事業とのシナジーを考慮した M&A 機会を積極的に捉えてゆくことで一段上の業績拡大を実現すること、及びMSOLグループとしてのサービスポートフォリオの厚みを増してゆくことは非常に重要であると認識しております。

テトラ社は、そのコンサルティング活動を通じて「生命保険契約者の保険料を1円でも安く 満足度が少しでも高く」を実現するために2008年11月に設立されました。以来、国内生命保険会社様のお客様の信頼に支えられ成長を続け、2020年には国内生命保険会社の凡そ4割超との直接取引実績を獲得するに至りました。その背景にはテトラ社の保有する生命保険会社様の業務や関連法令に対する深い知見やシステム開発における高い技術力が挙げられます。

これらを駆使することで生命保険業界のデジタルトランスフォーメーションを推進してきたテトラ社ですが、MSOLグループに参画することで営業機会の拡大に取り組みます。生命保険業界に対するプレゼンスのみならず、これまで培ってきた技術力を他業界に展開す

ることで更なる成長を目指します。

そしてMSOLグループとしては強力な業界特化コンサルティング機能を既存のマネジメントコンサルティングラインナップに配置することで、よりお客様のあらゆるニーズに対応できるようになるとともに、マネジメントを世界を動かすエンジンとすべく引き続き精進してまいります。

2. 異動する会社（株式会社テトラ・コミュニケーションズ）

(1) 名 称	株式会社テトラ・コミュニケーションズ		
(2) 事業所住所	東京都千代田区飯田橋3丁目11番13		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 末廣祐介		
(4) 事業内容	生命保険会社に特化した業務・システムコンサルティング及びシステムの開発・構築・運用・保守		
(5) 資本金	1,000万円		
(6) 設立年月日	2008年11月		
(7) 大株主及び持株比率	末廣祐介 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期
純資産	43,885千円	53,121千円	62,519千円
総資産	332,723千円	487,859千円	621,718千円
1株当たり純資産	43,885円	53,121円	62,519円
売上高	723,723千円	818,713千円	701,215千円
営業利益	2,169千円	10,652千円	21,286千円
経常利益	15,418千円	12,555千円	26,688千円
当期純利益	11,597千円	9,235千円	9,397千円
1株当たり当期純利益	11,597円	9,235円	9,379円
1株当たり配当金	－円	－円	－円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	末廣祐介
(2) 住 所	東京都新宿区
(3) 上場会社と当該個人との関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：－%)
(2) 取得株式数	800株 (議決権の数：800個)
(3) 取得価額	テトラ社の普通株式 680百万円 なお、取得価格については、公認会計士による財務 デューデリジェンスおよび評価算定報告等を踏ま え、売主との交渉の上、決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	800株 (議決権：800個) (議決権所有割合：80%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年9月29日
(2) 契約締結日	2021年9月29日
(3) 株式譲渡実行日	2021年11月1日(予定)※

※株式譲渡契約の定める前提条件が充足することを条件とします。

6. 今後の見通し

本件による2021年10月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上